

エンゲージとヘッジ 台頭中国との付き合い方

先日、米国の著名な米国外交・安保関係シンクタンク幹部の話を聴く機会があった。「日米同盟」が当日のテーマだったが、話の中心は必然的に「中国」になってしまう。

昨年米国は「中国と新型の外交関係」を築こうとした。中国が言う「中米新型大国関係」と同じではないが、中国と何とか折り合いをつけて、グローバル・イシューで協力し合う関係を目指そうとした。

今年の話聴くと、その期待は後退し、今後中国との関係をどう構築していくか、悩みと悲観がより多く表明された。とくに外交・安保関係では、今後「エンゲージ」と「ヘッジ」を如何に配合していくかが日米両国の重要課題だと述べていた。

平たく言えば、「エンゲージ」とは、中国と前向きに関わっていくこと。「ヘッジ」とは、中国と距離を保ち、己の利益が害されそうなら対抗する姿勢だと言ってよからう。

その話を聴きながら、前回取り上げたアジア・インフラ投資銀行(AIIB)を思い出した。日本や米国は、これとどう向き合っていくのか——とりあえずの答は出たようだ。報道によると、中国から参加の勧誘があったが、日・米はともに参加しない、だけでなく「第三国にも参加を見合わせるよう働きかけていく」という。

理由として、既存のアジア開発銀行(ADB)との業務分担が不分明なことが挙げられている。もっと直裁に言えば、競合組織の登場により、融資を受ける国が己に有利で受け入れやすい条件を目指して、双方を「競わせ」「いいとこ取り」する傾向が生まれ、ADBの業務運営は影響を受ける恐れがある。

しかし、条件の緩い融資は、往々にして事業の失敗を招き、資金拠出国中国も不良債権を抱える。受け入れ国も後で「楽な道」を選んだ咎めを受ける——AIIB側にもそんな恐れがある。

さらに、中国国内では、AIIBの効用として、過剰設備問題に喘ぐ中国設備業界が新たな輸出販路を構築できると喧伝されている。しかし、それではAIIBが利益相反問題を引き起こしやすい「メーカー・ファイナンス」機関に成り下がってしまわないか。

そもそも、資金は中国が大半を拠出、加盟国の大半は融資を受ける側——そんなメンバー構成で「多国籍金融機関」がうまく運営できるのか。

このように、AIIBは「誰も得をしない」結果を生むかも知れないのだが、問題は、日米が「だから参加しない」と決めたとところで、AIIBの設立を阻むことはできない、ということだ。



この問題の根底には、中国が求める「国力増大に見合った影響力・発言権の増大」をどのように受けとめるのかという共通問題がある。日本だって、世銀や IMF での出資比率を高め、ADB を創設した過去があるから、中国の要求には合理性があることを認めざるを得ない。

中国も日本と同じ道を進もうとした。リーマンショック後 G20 が成立し、IMF や世銀など既存の国際金融機関における新興国の発言権増大を目指した改革が決まったのだ。しかし、この改革は実現していない。この改革が米国の予算負担や協定改正（筆頭株主としての米国の地位の低下）に繋がり、米国議会での承認を得られそうもないからだ。中国が独自機関の設立に動いているのは、既存体制の下で「見えないガラスの天井」に突き当たってしまったから、とも言える。

本来、経済領域では、外交・安保領域よりも柔軟で「実事求是」な妥協ができるはずである。さらに「経済面の要望は受け容れるから、もっと難しい外交・安保面の要求は諦めよ」と中国を説得することも可能なはずである。

しかし、経済面でも折り合いをつけることができないでいる現状をみると、外交・安保問題で、「エンゲージとヘッジ」をうまく調合していけるのかを考えずにはいられなかった。